

インボイス制度からシルバー人材センターを守るために

2021年12月

株式会社ふるさと回帰総合政策研究所

代表取締役 玉田 樹

-
1. 「地方創生」は第2ステージへ
 - 1) 「移住」・Iターンに走り過ぎた7年
 - 2) 第2ステージは地方の「働く場」づくりから始まる
 2. 働く場をつくる地方のシルバー人材センター
 - 1) 最もしっかりした地方の中核組織
 - 2) 制約を抱えながらも「発展」を模索するシルバー人材センター
 - 3) 自主事業の拡大が生む新たな就業の場
 3. シルバー人材センターに新たな制約をかけるインボイス制度
 - 1) インボイスの導入
 - 2) インボイスの導入で赤字に陥るシルバー人材センター
 4. インボイス制度は社会全体に多大な影響を及ぼす
 - 1) 取引ができなくなる零細事業者
 - 2) フリーランスいじめが新しい産業の芽を摘む
 5. 解決策を考える
 - 1) 「適切な措置」とは
 - 2) 「益税」をそのまま認める
 - 3) 免税事業者の基準を下げる
 - 4) これまでの免税事業者には「益税」を半分まで認める
 6. シルバー人材センターに求められる措置
 - 1) 手詰まりとなるシルバー人材センターと農村の荒廃
 - 2) シルバー人材センターは「社会インフラ」である
 - 3) 社会インフラであるシルバー人材センターに「特例」を設ける

《後記》

(参考) シルバー人材センターの自主事業

1. 「地方創生」は第2ステージへ

1) 「移住」・Iターンに走り過ぎた7年

この小論の書き手は、2007年に「都会の人を田舎に連れ出す」ことを目的に(株)ふるさと総研という小さな会社を立上げ、地方の支援を行ってきた者である。この取組みをしながら次第に気がついたことだが、地方がいくら頑張っても埒が明かないことがあまりに多いため、地方にかかわる国の政策や制度改革を迫る必要があると考えるようになった。

そんな矢先、2014年秋に国に地方創生本部ができたので、地方を再生するために「地方財政改革」「創業環境改革」「ライフスタイル改革」の3つの改革を行うべきだという提言を石破茂初代地方創生大臣に行った。

これをほかの議員にも提言しようと思い参議院議員会館を訪ねたところ、知り合いの某議員にたまたま出くわした。「どこへ行くの？」の問いかけに事情を説明すると、「君ィ、地方創生なんて所詮、まやかしだよ」と言われた。これは、「ムッ」としつつも、妙に頭にこびりつく言葉であった。

その後のことは、よく知られているように、国をあげて地方創生に踊れども成果がどうもはっきりしない状態が続いて、早や7年が過ぎようとしている。

おそらく、問題ははっきりしている。国をあげて「移住」政策、とりわけIターン政策に傾斜しすぎたことだ。ふるさと総研と同じように「都会の人の移住」、このことばかりに目が向けられたのである。

Iターン者が地方で活躍する事例には事欠かなくなったが、しかしこれは、地方にどれほどのインパクトがあったのか、地域活力が向上したのか、はっきりしない日々が続いている。このままでは、某議員が言った「まやかし」で踊ったにすぎないことになる。

2) 第2ステージは地方の「働く場」づくりから始まる

そろそろ、地方創生は第2ステージに移行すべきではないのかというのが、筆者の思いである。

思えば、国に地方創生本部ができた2014年あたりから、世の中はずいぶん変わった。その最たるものは、世の中全体が「働き方改革」で働き方の自由度が増し、副業（兼業）が当たり前の社会になりつつあり、そして地方が「自分たちは、何で飯を食っていくのか」と真面目に考えはじめたことにある。

これまでは、「人生を変える」ことを余儀なくされる移住者、このあまりにも不確かなものに依存しすぎた。これが今、地方に働く場を広げ新たに作って、そこに「人生の幅を広げる」ことに意欲をもつ都会の副業者などを呼び込み、少しは確かなものに依拠することを求めるようになったのである。

これは地方創生にとって、これまでの都会人だのみの依存的「受動」から、

地方が自ら作る自立的「能動」への重要なパラダイムの転換である。

地方創生の第 2 ステージは、地方に「働く場」を作ることから始まる。これを行うには、3つの方法があると考えている。

第 1 は、地方の既存企業はほぼ一社一人の専門職不足にあるが、このことであたら成長の機会を逸してきたところがある。この「足らざる専門職」を充足するために、都会に生まれ始めた副業者のパワーを活用する。

第 2 は、都会の副業者の力を借りて、地方に新たに I o T (Internet of Things) を使った「社会システム産業」を興す。ここに地元の事業者がチームの一員として参加して、地方に新しい情報産業を生む。この第 1 と第 2 については、詳しくは拙著『地方に社会システム産業をつくる』（玉田樹、工作舎、2020 年）を参照されたい。

そして第 3 は、地方で働く場を生み続けている既存の民間組織を大事に育て、より大きく活躍できるようにすることである。

2. 働く場をつくる地方のシルバー人材センター

1) 最もしっかりした地方の中核組織

この第 3 にあたる地方の働く場を生み続ける主体として、シルバー人材センターがある。

地方では、行政にあまり依存せず「梁山泊」のような自主的な組織がキラ星のごとく存在し、都会の人を受入れて育て、地方で一人前に働けるようにしている団体があることを、まず確認しておきたい。

そのうえで、地方創生の中核的担い手としてシルバー人材センター（略称、SC）がある。この組織は、周知のように、1971 年に制定された「高齢者雇用安定法」にもとづき、ほぼ全国の市区町村に存在し、60 歳以上の 70 万人が会員となって請負・派遣などの仕事が行われている。

政府は地方創生のため「ふるさとづくり推進組織数を 3 倍に増加させる」ことを示した。こうした組織は全国にいろいろあるが、つたない経験によれば、地方で最もしっかりした組織は、この SC だとみている。現在、ふるさとづくりの組織が手薄なところでも、この SC を地方創生の中核的担い手にできれば、その効用は計り知れないと考える。

政府は地方創生で、この SC の活用に意が及んでいないことが残念である。

2) 制約を抱えながらも「発展」を模索するシルバー人材センター

そうはいつても、SC には各種の制約があることも事実である。

SC の取扱う仕事には、「臨・短・軽」の枠がはまっている。月 10 日程度の臨時的、短期的、週 20 時間を超えない軽易なものに限定されている。これは 50

年前の設立時に、福祉との接点にあたる「生きがい就労」の機会を提供する組織としてSCを位置づけようとする考え方があったからだ。

しかし、こうした考え方は元気な高齢者が多数を占める時代にはそぐわないため、派遣事業に限って週20時間は40時間にすることになった。しかし、現場のSCは、「派遣事業」に限ることはナンセンスだとみている。派遣事業は大都市に多くみられるものの、これは地方にとってはSCの事業のうちの一部で、本来の仕事は「受託（請負・委任）事業」であり、そして拡大をめざす「自主事業」があるからである。

3) 自主事業の拡大が生む新たな就業の場

「自主事業」。SCの自主事業のことはあまり知られていない。厚生労働省は「SCの基本的な機能は、高年齢者に適合した仕事を受注してそれを高年齢者との間でマッチングしていくことであるが、積極的に地域のニーズに対応して事業を創造していくという機能も重要である」ことを示した。

これはSCが行う自主事業のことである。既に一部のSCでは、地域のニーズに適合した福祉関係の事業などを地方自治体と連携して実施する企画提案型事業に取り組んでいる。SCが「企画型の事業創造をする」「地域における雇用・就業機会の提供者となる」「チームを作って起業する」のである。

兵庫県の中山間地にある養父市のSCは、都会SCと「援農での交流事業」を続けており、それにとまなう「宿泊事業」「耕作放棄地借り上げ事業」を実施し、さらに「都市住民向けのツアーの企画」「6次産業の起業」「大根畑での“おせっかい”婚活」などを検討している。

末尾に全国SCの「自主事業」の動きをあげたので、参照いただきたい。

こうした自主事業の拡大は、地域の高齢者の就業の場の拡大のみならず、地域全体へ働く場を提供し、そして都会の人を呼び寄せ、SCがすぐれて地域創生の中核的な担い手であることを示している。

3. シルバー人材センターに新たな制約をかけるインボイス制度

1) インボイスの導入

しかし、ここにSCの活動に、またもや大きな制約をかける事態が生じた。消費税にかかわるインボイス制度である。

これは、2019年に導入された8%と10%の消費税に対応し、また免税業者の「益税」を解消するために、2023年10月に導入予定とされる。

消費税が「益税」として、事業者の懐に入るのはケシカランというわけだ。

これを解消するためのこの制度を簡単に説明すると、その要諦は次にある。

「仕入税額控除」＝「販売時消費税」－「仕入時消費税」

例えば、8 万円で仕入れ、それを 10 万円で販売した場合、

納税額 (2,000 円) = 販売時消費税 (10,000 円) - 仕入時消費税 (8,000 円)
つまり、仕入先と販売先の双方からある種の証明書をもって、2,000 円の消費税の納税をする。この証明書が、税務当局から発行される「事業者登録番号」を記載した「適格請求書」である。

しかし、この「事業者登録番号」は、年間売上高 1,000 万円未満の免税事業者には発行されない。この制度導入が、世の混乱を招く原因は、ここにある。

2) インボイスの導入で赤字に陥るシルバー人材センター

このインボイス制度が SC に導入されたら、どうなるか。

まず、3 つのことを確認しておきたい。

一つは、SC は納税義務者で、会員は免税事業者である。

二つ目は、SC の「派遣事業」は派遣先で事務処理されるが、地方に多い「受託事業」はインボイス制度の適用を受けることである。

三つ目は、「受託事業」の場合、仕入れは「会員よるサービス提供」であり、販売先は「仕事を依頼してきた」事業者となることである。

したがって、先の例でいえば、8 万円で会員にやってもらった仕事（仕入れ）を発注者に 10 万円で販売したことになるので、消費税は次のようになる。

納税額 (10,000 円) = 販売時消費税 (10,000 円) - 仕入時消費税 (0 円)

仕入時消費税が「ゼロ」になるのは、サービスを提供した会員が免税事業者で「適格請求書」を発行できないからである。これまで会員の「益税」となっていたものが表に晒されるため、これを一手に引き受けるのが SC となる。

この結果、一例をあげれば SC の収支構造は次のように、赤字となる。

この養父市 SC には 423 人の会員がいるので、平均 33 万円/年を SC から受取って仕事をしている。しかも「派遣」はわずか 3% と少なく、ほとんどが「受託」事業である。都市部に多い派遣事業は消費税を派遣先に転化させれば済むことだが、地方部ではこの受託事業がほとんどであるため消費税の対象になり、SC の経営をおかしくする。

そして養父市 SC では、「自主事業」が活発に行われており、受託事業の 1 割に達しようとしている。もしインボ

科目	2020年度決算	インボイス導入後
(1) 経常収益		
受託事業収益	17,595	17,595
労働者派遣事業収益	538	538
有料職業紹介事業収益	4	4
自主事業収益	1,603	1,603
その他収益	176	176
経常収益の計	19,916	19,916
(2) 経常費用		
事業費	19,333	20,918
支払配分金 a	14,153	14,153
支払材料費 b	1,625	1,625
自主事業配分金 c	1,213	1,213
自主事業材料費 d	435	435
その他経費	1,772	1,772
租税公課	135	1,720
管理費	409	409
経常費用の計	19,742	21,327
収支差額	174	-1,411
注) インボイス導入後の「租税公課」= (a~d) × 10/110 + 135		

イスによって赤字になれば、地方SCにとってきわめて大切な「自主事業」を開発する資金が枯渇し、夢までを奪い取ってしまうことになる。

4. インボイス制度は社会全体に多大な影響を及ぼす

1) 取引ができなくなる零細事業者

このインボイス制度は単にSCの経営を破壊するばかりではなく、世の中の零細企業に多大な影響を及ぼすだろう。

売上 1,000 万円以下の免税事業者はインボイス制度の資格要件をもたないため、消費税は発注者に付け替えられる。これまで発注者には「みなし税率」が適用されていたが、これがなくなるため、発注者たる事業者は誰だって免税事業者には仕事を出したくないと思うようになるだろう。

世の 4 割は、売上高 1,000 万円以下の企業である。これらの企業が、仕事から締め出されたらどうなるのだろう。

彼らは、これまで消費税の「益税」の恩恵を受けてきた。それは確かに公平性に欠けるものだったかもしれない。

しかし、これを表に晒すことがどれほど合理性をもつのか。消費税全体のわずか 0.5% を徴収するために、社会全体を壊すことがどれほどの意味をもつのかは問われて当然と考える。

売上高 ランク	企業数 (千社)	売上高計 推計(億円)	企業数構成 (%)	売上構成 (%)
総数	3,586	14,427,225	100.0	100.0
～300万円	649	9,735	18.1	0.1
300～1000万円	836	54,340	23.3	0.4
1000～3000万円	738	147,600	20.6	1.0
3000～1億円	677	440,050	18.9	3.1
1～3億円	385	770,000	10.7	5.3
3～10億円	187	1,215,500	5.2	8.4
10～100億円	98	5,390,000	2.7	37.4
100億円以上	16	6,400,000	0.4	44.4

2) フリーランスいじめが新しい産業の芽を摘む

このことは、これからの新しい働き方としてのフリーランスに大きな水を差すことでもある。インボイス制度が導入されれば、フリーランスに出す仕事の対価が 10% 値引かれることは容易に想像できることである。いや、仕事を出さなくなるかもしれない。

サラリーマンがすべてではない、という社会が芽生えてきて何年か経過する。このフリーランスは、おそらく 1,000 万人、就業者全体の 2 割に近い。

類型	人数 (万人)	対全就業者 割合(%)	出所
○自営業	520	8.8	2015国調
・従業員いない個人事業主	320	5.4	
○副業者	460	7.8	2018総ランサーズ
・専門ノウハウ活用副業者	140	2.4	
○広義のフリーランス	1,100	18.6	2018総ランサーズ

インボイス制度がこの起業者たるフリーランスいじめをすれば、これからの産業を担う新しい企業の芽を摘むことになり、将来は真っ暗となる。

5. 解決策を考える

1)「適切な措置」とは

以上、インボイス制度にかかわる問題を整理してきた。

さて、ここからが難しくなる。この問題にどう対応するかである。

2020年9月にインボイス制度に関連して四条畷市議会が、SCの存続を願って当時の安倍首相や麻生財務大臣などに宛てた意見書で、「適切な措置」を行うべきという重要な意見を提示した。ここでは、再び「適切な措置」をお願いするつもりはない。

この「適切な措置」とは何かを一緒に考えたいのである。いい知恵があるわけではないが、これまで述べてきたことを踏まえ解決に役立ちそうなSomethingを共有できればと願っている。

2)「益税」をそのまま認める

税務当局が最も嫌がることを最初にあげる。売上高1,000万円以下の免税事業者に、これまでと同様そのまま「益税」認めたらどうだろう。先に示したように、売上高1,000万円以下の事業者はおよそ150万社、全体の4割を占める。この事業者がインボイスで「適格請求書」を発行できなくなることによって、社会が混乱することがあれば、該当する消費税の徴収を放棄することである。

放棄し「益税」を認めるのは消費税全体の0.5%である。消費税収入はおよそ20兆円であるので、1,000億円を失うことになるが、社会の大きな混乱と天秤にかけたらどう判断するのが適切なのだろうか。

そして、おそらく「税の三原則、公平・中立・簡素」にもとる、という意見が出てくるだろう。確かに「公平性」にはもとる。しかし何よりも「簡素」で社会の混乱を防げると考えるのだが、いかがだろう。

3)免税事業者の基準を下げる

この代案は、免税事業者の基準を下げることである。確かに、税当局にとっては、4割の企業すべて「益税」にすることは許しがたいと考えるだろう。

だから「益税」ができる基準を下げ、例えば売上高300万円とする。2015年に免税事業者の基準を3,000万円から1,000万円に下げたひそみに倣い、今度は300万円までにしてしまうのである。これで取りっぱぐれる消費税は0.1%、200億円となる。ここは、度量が試されることになる。

もしこれが行われれば、全国のシルバー人材センター(SC)は、会員に「益税」が認められるので、これまでの事業継続が可能になる。

「穴の毛」まで抜くと、世の中は成り立たない。ヒヨコは大切に育てたいし、老人の趣味=仕事にまで手を伸ばすことは止めよう。

4)これまでの免税事業者には「益税」を半分まで認める

しかしこれでは、売上高 300～1,000 万円の事業者は黙っていないだろう。課税事業者になることで、事務負担が格段に増え納税者になるからである。

この問題を解決するために、姑息な手段として、売上高 300～1,000 万円の事業者を「特別課税事業者」として、「益税」を半分まで認めることができないだろうか。事務負担やこれまでなかった納税に嫌気がさして、脱税が頻繁に起ることを未然に防ぐのである。

ここでロシアの話をしよう。1993 年、ソ連が崩壊して「ゴススナブ」という全国から農産品や工業製品を一手に集め全国に配分していた国家唯一の組織がある日忽然と姿を消した。ここに当時「マフィア」と言われる若者たちが集まり、農産物などの流通を担い、俄然、ロシアは活況を呈した。

しかし問題は、その税金が政府に上がってこなかったのである。当時のロシア政府高官は、「おそらく 40%は税金が納められていないのではないか」と話した。脱税があたり前だったのである。

この問題を解決したのはプーチンの法人税制である。これまで 40%の法人税をかけられれば、納税を回避する行動に出る。これをプーチンは 14%の税率に下げ、納税率を一挙に高めた。まるで「北風と太陽」のような話である。

これは、壮大な社会実験だったのではないかと思っている。

わが国でも、奈良時代以来、過酷な税負担があれば人々は逃散したのである。

だから、これまで納税義務がなかった売上高 300～1,000 万円の事業者に、納税のインセンティブをもたせるためにも、「特別課税事業者」を定義し「益税」の半分は認めることにしたらどうだろう。

漏れのない徴税をめざすためにも、「特別課税事業者」を定義することは重要である。一律・公平にこだわりすぎると、かえって世の中はギスギスする。

6. シルバー人材センターに求められる措置

1)手詰まりとなるシルバー人材センターと農村の荒廃

さて、制度設計の「頭の体操」はこれくらいにして、シルバー人材センター（SC）はインボイス制度にどう対応すべきかを考える。

おそらく SC は、インボイス対応策として「会員への配分費を 10%下げる」ことを考えるかもしれない。しかし、全国の SC の会員平均が 43 万円の年収で一般の個人事業主よりも圧倒的に低く、しかも請負仕事とはいえ時間給に換算すれば最低賃金すれすれの仕事をしているため、会員への配分費を下げると実質的に最低賃金を下回ることになる。

だから SC は、「受託費の 10%の値上げ」を考えるかもしれない。しかし、地方にいけばいくほど SC の受注に占める公共事業の割合が増えるので、発注者

たる行政は値上げを認めるのだろうか。

また、SCに「援農」を求める農業者に10%の値上げを請求していいものだろうか。山形県村山市SCは、農家から依頼を受け年間80件、600万円の「援農」をしている。これは年間受注額全体の6%にすぎないが、農家の高齢化もあってその依頼は年々増え、村山市SCだけでは応えきれないため、周辺のSCに協力をお願いする状況にある。

SCだけが援農者ではないが、もしSCが値上げをすることがあれば、あるいは場合によってはSCが機能しなくなったら、地方の農村はますます荒廃することになる。

SCの自助努力は必要なことだが、しかしそればかりに頼っているのは、政府は責任を果たせないだろう。

山形県村山市SCの		
援農関係の仕事受注		
対象	受注件数	金額(千円)
サクランボ	14	1,656
リンゴ	8	752
スイカ	6	314
ラフランス	1	87
桃	1	92
果実作業	9	514
タバコ	2	165
花卉	4	221
大根	3	602
ネギ	1	173
イチゴ	1	56
タラの芽	1	69
稲	3	358
消毒	7	40
畑耕耘	6	36
農作業	11	746
計	78	5,881
出所)村山市SC		

2)シルバー人材センターは「社会インフラ」である

兵庫県養父市の広瀬栄市長の主張を紹介しよう。

「そもそも、高齢社会において、従来から連綿と続けられてきている社会保障のままでは財政が持たなくなっていることは事実なので、元気な同世代（高齢者）が支援を要する同世代（高齢者）をサポートする仕組みを充実させること、その最先端に位置するのがシルバー人材センター（SC）である。

SCは高齢社会における安全・安心のセーフティーネットである。セーフティーネットというより地域に密着した安全・安心の『社会インフラ』ともいうべき仕組みと考える。特に、過疎化の進む地方部においてこれは重要な基盤である。SCが『社会インフラ』として働く機会を用意することは、高齢者の医療費や介護費の削減にもつながる。

だから、JAや卸売市場と同じような『特例措置』を講ずるべきと考える。」

わが国の農業を支えるために、農産物の流通販売や農家の資材調達を支援するJAや卸売市場だけにインボイス制度の「特例措置」を設けているのは片手落ちで、農産物の生産そのものにかかわる足りない人材を提供するシルバー人材センターも同等の扱いにしなければ、国を挙げての農業支援体制の輪は完結しない。

SCは、高齢社会そして地域経済や農業を支える「社会インフラ」である。これをインボイスごときで、破壊していいはずはない。

このSCは法律に基づいているために、全国で年間170億円の補助金等がぎ込まれてきた。だからこの延長上で、インボイス導入でSCが赤字になることがあれば、270億円（＝会員当り消費税額（43万円／人×10／110）×会員数

(70万人)の補助金を追加すれば済むことのように思える。

しかしこれは、禁じ手だろう。これをやれば、社会インフラといえどもSCの折角の自立性がますます失われていくからである。

SCは、JAや卸売市場と同じような自立的な「社会インフラ」である。

3)社会インフラであるシルバー人材センターに「特例」を設ける

社会インフラであるシルバー人材センターが自立を維持し、持続可能なものにするためにも、シルバー人材センターに

「特例措置」を設け、インボイス制度の適用除外にする

べきである。このことを提案する。

あわせ願わくは、世の零細事業者やフリーランスが活躍できる社会をつくるためにも、インボイス制度は再設計されてしかるべきだと考える。

《後記》

シルバー人材センター（ＳＣ）の部外者でありながら、消費税の門外漢が口はばったい意見をした。まず、これまで述べてきたことは、あくまで個人的意見にすぎないことをお断りしておく。

おそらく、専門家の意見を聞いて税調の了解を必要とすることばかりである。だからこの意見は、一顧だに値しない、と考へても何ら不思議ではない。

しかし、ここ 10 数年、地方の問題に取り組んできて、地方だけではまならぬこと多く、それにぶち当たってきた。そしてまた現れたのが、このインボイス制度によって、とくに地方のＳＣが破壊されてしまうことである。

この制度を導入することが、人口 2 万人余の養父市民を預かる広瀬市長が強く主張される地方の「社会インフラ」であるＳＣを破壊し、また世の零細企業や地方の農業を混乱に導くのなら、これは再考されＳＣに「特例措置」を設けるか、世の中のために「制度設計」を見直してしかるべきだろう。

余計なことを言えば、「益税」の炙り出しという些細で不毛なことにエネルギーを費やすのではなく、ようやく見えてきた「賃上げ」社会という「光」を確実にするため、「適正なインフレ」社会を実現することこそが国民に希望を与え、消費税収入の拡大を導き、国はもとより地方の財源を確かなものにすると思ふべき次第である。

意を汲み取っていただければ幸いである。

2021 年 12 月
玉田 樹

玉田 樹 Tamada,tatsuru (株)ふるさと回帰総合政策研究所（ふるさと総研）

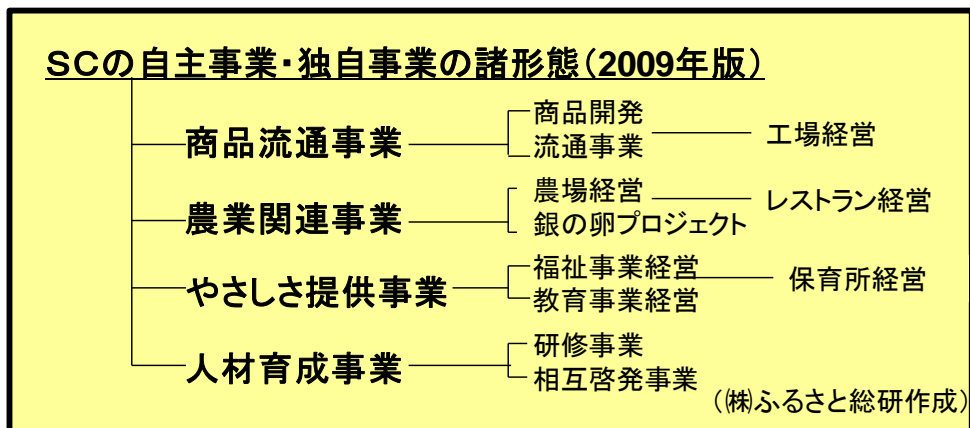
URL <http://www.furusatosouken.com/>

電話 090-4674-5755

E-Mail t-tamada00@nifty.com

(参考)シルバー人材センターの自主事業、独自事業

(『シルバー人材センター活性化の検討』2009年 (株)ふるさと回帰総合政策研究所、
少し古い資料であるが、参考まで)



SCの商品開発・販売(食品関連)の独自事業					
都道府県	団体名	仕事の内容	都道府県	団体名	仕事の内容
北海道	夕張市	調理・食品関係作業	東京都	東久留米	赤まんま調理
北海道	恵庭市	給食	東京都	大島町	アイスクリーム、佃煮製造販売
岩手県	陸前高田	ふれあいまつり菓子製造、販売	愛知県	幡豆町	やまもも収穫、加工
岩手県	陸前高田	和菓子製造販売	愛知県	東栄町	五平もち製造販売
岩手県	二戸市	食品関係製造加工	愛知県	東栄町	野菜漬物販売
岩手県	一戸町	食品加工	兵庫県	加古郡広	もち米の加工・粕漬・ジャム・菓子づくり
岩手県	軽米町	串もち製造、販売	島根県	松江市	そば打ち
宮城県	気仙沼市	漬け物の製作販売	島根県	松江市	菓子作り
山形県	余目町	ごませんべい製造・販売	岡山県	笠岡市	餅つき
山形県	余目町	つけもの製造・販売	広島県	三原市	調理食品関係 たこ天 たこ飯
福島県	そうま広	梅干他製造	広島県	大竹市	レストラン事業
茨城県	石岡地方	ジャム作り	広島県	神石郡広	味噌造り
茨城県	東海村	漬物(梅干し・らっきょう・白菜漬け)	香川県	丸亀市	キムチ製造販売
栃木県	高根沢町	ジャム製造作業	愛媛県	新居浜市	賃餅つき
栃木県	高根沢町	食品関係製造作業	熊本県	人吉市	食品関係製造加工販売
栃木県	大平町	手打ちそばづくり	熊本県	松橋町	だご汁製作・販売(ふれ愛まつり時)
埼玉県	秩父市	フリーマーケット・まんじゅう作り・販売	宮崎県	小林市	味噌・つゆ・もち・ふっくら工房加工販売
埼玉県	秩父市	まんじゅうの製造・販売	宮崎県	木城町	もち米販売
埼玉県	桶川市	赤飯販売	鹿児島県	加治木町	そば打ち
埼玉県	富士見市	軽食販売	沖縄県	具志川市	花木苗、漬物等準備
埼玉県	皆野町	老人センター内の厨房	沖縄県	具志川市	漬物・味噌づくり

出所) 全シ協HPより(株)ふるさと総研作成

SCの流通にかかわる独自事業					
都道府県	団体名	仕事の内容	都道府県	団体名	仕事の内容
青森県	五所川原	フリーマーケット	京都府	長岡京市	手作り品の販売(竹とんぼ、知恵の輪等)
青森県	十和田市	フリーマーケット販売	大阪府	摂津市	ツーカーホン販売
青森県	おいらせ	百石町指定ゴミ袋販売	兵庫県	伊丹市	食品(菓子類、飲料水)、手工芸品販売
岩手県	遠野・宮	市産業まつり、いわてシルバーフェア出店	奈良県	斑鳩町	手芸品販売
岩手県	紫波町	産業まつり出品売り上げ	島根県	出雲市	手工芸品販売
宮城県	多賀城市	店舗(ホームセンター)での灯油の販売補助	広島県	大竹市	会員手作り品の販売
秋田県	湯沢市	朝顔販売	広島県	東広島市	めだか販売
秋田県	湯沢市	盆栽販売	広島県	東広島市	繭クラフト・フラワーアレンジ小物販売
茨城県	石岡地方	野菜等の販売	広島県	尾道広域	手作り作品販売事業
栃木県	今市市	杉並木まつり模擬店出店	広島県	尾道広域	土産品販売事業
栃木県	南那須町	椎茸原木販売	山口県	山口市	手作り作品販売
栃木県	南那須町	廃油石鹸販売	山口県	山口市	年末朝市の運営
群馬県	館林市	リサイクル品販売	山口県	萩広域	手芸販売
群馬県	館林市	独自事業の常設販売店	山口県	岩国市	交通局サービス公社展示即売
埼玉県	所沢市	ゲートボール器材販売	山口県	岩国市	公園まつり製品販売
埼玉県	所沢市	所沢市民フェスティバル会員作品制作・販売	山口県	光広域	手芸品等販売
埼玉県	蕨市	花の販売	山口県	光広域	植木等販売
埼玉県	入間市	薬草販売等	山口県	光広域	苗木・木工品・手芸小物販売
埼玉県	蓮田市	農産物の直売所	山口県	光広域	苗木等販売
東京都	青梅市	シルバーショップ「よりみち」販売等	山口県	長門地区	あけぼの園祭出店
東京都	青梅市	東原プール売店販売	山口県	長門地区	ふるさと祭り出店
東京都	小平市	たばこ仕入販売	山口県	長門地区	栄養菓子・手芸品販売
東京都	日野市	手芸品販売	愛媛県	新居浜市	ふれあいフェスティバル・冬祭り・まちなか
東京都	国分寺市	たばこの販売	福岡県	甘木市	RKBラジオ祭り出店 甘木絞り
東京都	狛江市	市民祭出店販売	福岡県	志免町	蒸パン販売
新潟県	川口町	花苗起こし販売	熊本県	水俣市	エコタウンフェア出展販売
石川県	輪島市	ふるさと産品直売	熊本県	水俣市	八代シルバー元気まつり出展販売
福井県	福井市	フリーマーケットのお店げんきくん	熊本県	長洲町	盆栽販売
福井県	若狭	バサールショップ運営	大分県	佐伯地域	ふるさと祭り販売
福井県	大野市	店頭販売(会員手作り作品・独自事業製品)	大分県	佐伯地域	春祭りの物品販売
岐阜県	岐阜市	イベント会場での飲食物の販売	宮崎県	小林市	シルバーフェスタでの販売
岐阜県	山県市	地元野菜等の販売	宮崎県	小林市	ふるさとおふくろ便
岐阜県	下呂市	夜市での販売	宮崎県	小林市	井戸端会館食堂・出品販売
静岡県	函南町	地場産品の販売	宮崎県	綾町	ひな山祭り
三重県	志摩市	竹炭製品販売	宮崎県	綾町	フリーマーケット
滋賀県	長浜市	イベント販売	鹿児島県	徳之島町	地場野菜等の販売
滋賀県	栗東市	カブト虫販売	沖縄県	具志川市	食品販売
滋賀県	栗東市	竹製品販売	沖縄県	具志川市	苗木・堆肥販売
滋賀県	栗東市	竹炭等販売			
滋賀県	栗東市	野菜、花販売			
滋賀県	多賀町	ふるさと祭りでの作品販売			
滋賀県	多賀町	ふるさと祭りのポップコーン販売			
滋賀県	多賀町	物産販売			

出所) 全シ協HPより(株)ふるさと総研作成

SCの農林水産業にかかわる独自事業

都道府県	団体名	仕事の内容	都道府県	団体名	仕事の内容
北海道	夕張市	農林水産業	愛知県	蟹江町	温室作業
北海道	恵庭市	ハスカップ栽培管理	愛知県	幡豆町	やまもも収穫、加工
北海道	北広島市	花苗の育成販売	愛知県	三好町	花卉栽培
青森県	八戸市	霊芝栽培	滋賀県	守山市	花苗育成販売
岩手県	陸前高田	ヤーコン栽培(移植・定植・除草作業等)	滋賀県	栗東市	園芸事業
岩手県	一戸町	大豆生産	滋賀県	竜王町	葉ボタンづくり
岩手県	金ヶ崎町	茅生産作業	滋賀県	虎姫町	葉牡丹・菊の栽培と販売、そばの栽培
岩手県	九戸村	野菜栽培	大阪府	箕面市	堆肥・花苗木作り
茨城県	石岡地方	ハウス栽培	兵庫県	姫路市	花作り
茨城県	石岡地方	農産物栽培・玉里農場	兵庫県	三田市	花・野菜栽培
茨城県	東海村	花栽培	兵庫県	美方郡広	花・野菜の苗づくり
茨城県	潮来市	まこも栽培	奈良県	上牧町	農園作業・農作物販売
栃木県	高根沢町	生姜畑草取り作業	和歌山県	貴志川町	さつまいもの栽培及び販売
群馬県	高崎市	シルバー農場作業	岡山県	岡山市	「菜の花」維持管理及び販売
群馬県	館林市	野菜販売	広島県	東広島市	富坂農園整地
埼玉県	新座市	道場ふれあい農園	広島県	海田町	野菜作り
埼玉県	白岡町	ヤーコン栽培	広島県	北広島町	茅刈り作業
東京都	奥多摩町	農林産物生産	広島県	北広島町	野菜販売
東京都	新島村	農作業・標識杭販売他	香川県	東かがわ	花苗作り・販売
神奈川県	南足柄市	野菜・しいたけホダ木等の販売	高知県	須崎市・	花の育苗
神奈川県	山北町	果樹苗木の育成	高知県	野市町	しるば一農園作業・小屋修繕
福井県	大野市	花苗の栽培、販売	高知県	野市町	しるば一農園作業・草刈り
長野県	岡谷下諏	野菜作り・販売	高知県	橋原町	白菜の栽培
長野県	飯山地域	サツマイモの生産販売	長崎県	五島市	花芝採取及び販売
岐阜県	恵那市	椎茸原木の作成販売	長崎県	松浦市	野菜・育苗栽培販売
岐阜県	関ヶ原町	春と秋に出荷する花の育成	熊本県	水俣市	切花生産
岐阜県	下呂市	炭焼き・野菜作り	大分県	豊後高田	落花生の植え付け、販売
静岡県	函南町	シルバー農園事業の販売	宮崎県	綾町	農園
静岡県	南伊豆町	花壇用苗 育苗事業	宮崎県	木城町	ニラの結束
愛知県	豊川市	いきがい農園内農園作業	鹿児島県	大口菱刈	花苗育成事業
愛知県	豊田市	きのご栽培	鹿児島県	宮之城町	花の栽培
愛知県	豊田市	草花の栽培	鹿児島県	知名町	ユリの植付け及び収穫
愛知県	小牧市	三つ葉の水耕栽培・花の栽培	沖縄県	具志川市	苗木管理
愛知県	知立市	花、果実等栽培	沖縄県	具志川市	苗木準備・販売
愛知県	扶桑町	野菜水耕栽培			

出所) 全シ協HPより(株)ふるさと総研作成

SCの育児支援サービスの独自事業

都道府県	団体名	仕事の内容
埼玉県	川越市	子育て支援業務
埼玉県	草加市	幼児一時預り
神奈川県	南足柄市	一時預かり託児所・出張子守 ぱーぱ倶楽部
新潟県	柏崎市	チャイルドシート貸し付け
福井県	敦賀市	託児所
福井県	大野市	明日を担うふるさとの児童育成
静岡県	新居町	放課後等保育(1~3年生の児童対象)
広島県	廿日市市	学童保育
広島県	府中町	子育て支援事業
広島県	海田町	託児所
山口県	防府市	子育てサロン
鹿児島県	大口菱刈	放課後児童健全育成推進事業

出所) 全シ協HPより(株)ふるさと総研作成

SCによる研修事業					
都道府県	団体名	仕事の内容	都道府県	団体名	仕事の内容
北海道	函館市	各種教師・講師	東京都	多摩市	英会話教室
北海道	函館市	水彩画教室	東京都	多摩市	着付け教室
北海道	函館市	文化教養講座	東京都	西東京市	各種講座講師
北海道	帯広市	スキー教室	東京都	西東京市	折り紙教室
北海道	帯広市	スケート教室	東京都	西東京市	表装教室
北海道	帯広市	水泳教室	東京都	西東京市	補習教室講師
北海道	岩見沢市	水泳指導	神奈川県	横浜市	各種教師・講師
北海道	登別市	各種教師	神奈川県	横浜市	各種講座等の指導
宮城県	仙台市	しめ縄教室講師	石川県	小松市	里っ子教室
宮城県	名取市	各種講座等の指導	静岡県	浜松市	各種講座の講師
茨城県	日立市	成人向け健康教室	静岡県	富士市	教養講座講師
群馬県	前橋市	みどりの教室	静岡県	浜北市	補習教室講師
埼玉県	川越市	子供囲碁教室	愛知県	名古屋市	各種講座等指導
埼玉県	川越市	出張講師	愛知県	東海市	各種講座等の指導
埼玉県	所沢市	英会話教室教師	愛知県	知立市	講座講師
埼玉県	所沢市	茶道教室	愛知県	高浜市	大正琴、筆耕講座指導
埼玉県	所沢市	編み物教室	大阪府	豊中市	カルチャースクール
埼玉県	春日部市	梅若会(各種教室)の講師	大阪府	和泉市	絵画教室
埼玉県	狭山市	英会話教室	大阪府	和泉市	着付け教室
埼玉県	入間市	着付け教室	大阪府	羽曳野市	カラオケ指導
埼玉県	蓮田市	英会話教室	大阪府	羽曳野市	デコパージュ指導
埼玉県	蓮田市	手織り教室	大阪府	羽曳野市	詩吟・煎茶・ヨーガ・舞踊・指導
埼玉県	蓮田市	民謡教室	大阪府	羽曳野市	社交ダンス指導
千葉県	松戸市	中高年英語教室	大阪府	羽曳野市	書道・和裁・茶道・華道・和紙折り紙指導
千葉県	佐倉市	表装教室	大阪府	羽曳野市	水墨画・水彩画指導
千葉県	我孫子市	手編教室・手編同好会	大阪府	摂津市	手描染色教室
千葉県	我孫子市	水彩画教室	大阪府	摂津市	着付け教室
千葉県	我孫子市	着付け教室	兵庫県	西宮市	各種教師・講師(補助教師・カルチャー)
千葉県	我孫子市	俳句教室	兵庫県	西宮市	個人教師(パソコン・囲碁等)
千葉県	我孫子市	墨絵教室・墨絵同好会	兵庫県	伊丹市	英会話、着付け、生花、手編み、和裁、書道
千葉県	我孫子市	木彫り教室	兵庫県	宝塚市	書道教室、絵画教室
東京都	千代田区	ヨーガ教室	岡山県	総社市	文化教室事業
東京都	港区	ふれあいカルチャー講座	広島県	広島市	カルチャースクール講師
東京都	港区	ゆうあいLS教室	広島県	大竹市	英会話教室
東京都	世田谷区	陶芸教室指導	広島県	東広島市	ソーイング講師
東京都	世田谷区	陶芸教室補助(窯場等)	広島県	東広島市	繭クラフト講師
東京都	中野区	学習英会話生け花万葉集近代文学教室講師	広島県	府中町	転倒予防教室
東京都	杉並区	コミュニティ講座	山口県	柳井広域	金魚提灯製作指導
東京都	杉並区	囲碁教室	愛媛県	松山市	毛筆講座指導
東京都	杉並区	佐賀錦教室	愛媛県	松山市	洋裁の指導
東京都	三鷹市	各種教師講師	福岡県	古賀市	水彩画・英会話・和裁教室の指導
東京都	三鷹市	各種講座等の指導	長崎県	五島市	バラモン風の製作・指導
東京都	小平市	各種教室講師	長崎県	五島市	バラモン風製作実習指導
東京都	日野市	絵画教室講師			

出所)全シ協HPより(株)ふるさと総研作成